

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	財政課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う	
重点施策ID	重点施策名	
8 - 2 - 1 - 4	バランスシートや行政コスト計算書の作成	

2. 事業名等			
事業名	利用計画のない財産の売却・貸付	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 現在使用していない土地・建物の有効な活用方法を検討していく過程で、売却・貸付処分が適当と判断した物件（遊休財産）の処分を効率的に行う必要がある。 また、今後は公会計制度改革により、自治体経営の視点からも取組むことが求められる。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 遊休財産の処分又は有効活用により自主財源の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 土地 公会計制度改革に伴い台帳整備（平成19～21年度）を行う。 建物 平成19年度に調査した建物について有効活用を検討する。 <p>※ 随時、現地測量及び境界確認が完了した物件を処分。</p>		
【対象】 市	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		1,295	13,586	12,325	5,420	5,420	5,420
	計		1,295	13,586	12,325	5,420	5,420	5,420
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		740	9,151	8,924			
	計		740	9,151	8,924			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】 売却1件 (3,005千円) ※ 境界未定1件 (売却不可)	【実績】 売却1件 (6,083千円) 貸付1件 (共有地につき売却不可) ※ 競売売却なし1件	【実績】 売却0件 (現地測量のみ) 貸付1件 (建物解体後に土地を貸付・国調後に売却する)	・優良な物件は少なく、競売参加者がいない場合がある(価格を下げたくてもできな い)。 ・国庫補助を受けた建物は補助金返還が伴う (価格に上乘せるとあまりにも高額となる)。				
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	財産の売却及び貸付件数						
効率指標	-						
成果指標	累計処分等件数 (平成19年度遊休財産台帳登録件数=16件)						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		件数	件数	件数	件数	件数	
目標値			4	7	10	13	
実績値		1	3	4			
達成率			75.0%	57.1%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	財政課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市の財政が逼迫しているなか、歳入確保策として処分できる物件は現金化し、活用できる物件は貸付料を徴収することが求められているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市が主体とならなければならないため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	土地測量、土地鑑定評価、建物取壊工事について外部委託しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	土地については、隣接地との境界が確定しない場合、競売参加者がなかった。 建物については、国庫補助金返還が伴うため、売却する際の大きな課題になっている。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	物件の整備費用は最小限に抑えるよう努めているため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現在、財産台帳の整備を並行して行っているため、現状の人員が必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	公会計制度改革に伴い、自治体経営の視点から取組みを強化する必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較的優良な物件及び譲与申請のあった物件を優先的に処分している。 ・ 物件の優劣、国庫補助金の返還等、条件が一定でないため費用対効果は上がっていない。 ・ 活用が見込めない物件の処分については、専門に業務委託をすることも検討する。 ・ 国庫補助金の手続については、建物の所管部課が主体となって行う（事業の詳細な経緯が把握できないため）。 					
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	